

平成17年 6月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年 2月 3日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東証第2部
 コード番号 7962 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 田村 聡 TEL (03) 3864-5883
 決算取締役会開催日 平成17年 2月 3日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年 3月10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年12月中間期の業績 (平成16年 6月21日～平成16年12月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	12,820	△2.5	545	41.9	575	35.4
15年12月中間期	13,144	△5.1	384	△22.2	424	△14.0
16年 6月期	29,743		1,780		1,869	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	362	86.9	11	74
15年12月中間期	193	80.3	12	12
16年 6月期	916		56	49

(注) ①期中平均株式数 16年12月中間期 30,879,211株15年12月中間期 16,005,221株 16年 6月期 15,793,677株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	6	00	—	—
15年12月中間期	10	00	—	—
16年 6月期	—	—	20	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	26,870	18,654	69.4	607	50
15年12月中間期	26,470	18,337	69.3	1,146	08
16年 6月期	27,332	18,485	67.6	1,204	74

(注) ①期末発行済株式数 16年12月中間期 30,707,782株15年12月中間期 16,000,332株 16年 6月期 15,324,004株
 ②期末自己株式数 16年12月中間期 1,751,910株15年12月中間期 229,514株 16年 6月期 905,842株

2. 平成17年 6月期の業績予想 (平成16年 6月21日～平成17年 6月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	30,100	1,920	1,120	6	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円47銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月20日)		当中間会計期間末 (平成16年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,310,400		6,802,223		7,447,732	
2 受取手形	※1	654,236		556,677		963,980	
3 売掛金		3,378,547		3,169,492		2,993,303	
4 棚卸資産		3,391,260		3,547,164		3,260,291	
5 未収入金		916,770		901,791		682,945	
6 その他		1,216,831		212,636		450,218	
7 貸倒引当金		△28,000		△11,000		△14,000	
流動資産合計		13,840,047	52.3	15,178,985	56.5	15,784,471	57.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		2,080,254		1,786,517		1,831,986	
(2) 機械装置		1,206,363		1,023,624		1,086,300	
(3) 土地		1,256,802		1,156,163		1,156,163	
(4) 建設仮勘定		16,703		13,348		28,500	
(5) その他		764,353		660,599		712,733	
有形固定資産合計		5,324,477		4,640,253		4,815,684	
2 無形固定資産		694,432		553,497		624,540	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,386,859		3,667,308		3,638,429	
(2) 保険積立金		1,460,424		1,115,878		952,072	
(3) その他		1,781,886		1,746,078		1,549,940	
(4) 貸倒引当金		△17,298		△31,181		△32,298	
投資その他の資産合計		6,611,872		6,498,083		6,108,144	
固定資産合計		12,630,782	47.7	11,691,833	43.5	11,548,369	42.3
資産合計		26,470,829	100.0	26,870,819	100.0	27,332,840	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月20日)		当中間会計期間末 (平成16年12月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,022,806		1,077,267		1,506,766	
2 買掛金		4,497,750		4,622,659		4,702,880	
3 短期借入金		470,000		470,000		470,000	
4 未払法人税等		7,116		133,401		166,301	
5 未払消費税等		60,134		31,710		144,703	
6 その他		1,614,454		1,457,992		1,414,281	
流動負債合計		7,672,263	29.0	7,793,030	29.0	8,404,933	30.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		177,741		126,548		159,786	
2 役員退職引当金		155,631		178,485		165,982	
3 預り保証金		127,535		117,909		116,335	
固定負債合計		460,907	1.7	422,942	1.6	442,104	1.6
負債合計		8,133,171	30.7	8,215,973	30.6	8,847,038	32.4
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,978,690	7.5	1,978,690	7.4	1,978,690	7.2
1 資本準備金	1,840,956			1,840,956		1,840,956	
2 その他資本剰余金	—			—		29	
資本剰余金合計		1,840,956	7.0	1,840,956	6.8	1,840,985	6.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金	362,100			362,100		362,100	
2 任意積立金	13,817,474			14,311,903		13,817,474	
3 中間(当期)未処分利益	416,407			667,013		979,064	
利益剰余金合計		14,595,981	55.1	15,341,017	57.1	15,158,639	55.5
IV その他有価証券評価差額金							
		53,311	0.2	87,819	0.3	117,162	0.4
V 自己株式							
		△131,280	△0.5	△593,638	△2.2	△609,674	△2.2
資本合計		18,337,658	69.3	18,654,846	69.4	18,485,802	67.6
負債資本合計		26,470,829	100.0	26,870,819	100.0	27,332,840	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,144,602	100.0		12,820,690	100.0		29,743,029	100.0
II 売上原価			8,636,044	65.7		8,258,674	64.4		19,374,992	65.1
売上総利益			4,508,557	34.3		4,562,016	35.6		10,368,037	34.9
III 販売費及び一般管理費			4,123,976	31.4		4,016,441	31.3		8,587,304	28.9
営業利益			384,581	2.9		545,574	4.3		1,780,733	6.0
IV 営業外収益	※1		124,026	0.9		82,752	0.6		201,364	0.7
V 営業外費用	※2		83,892	0.6		53,281	0.4		112,584	0.4
経常利益			424,715	3.2		575,045	4.5		1,869,513	6.3
VI 特別利益			3,351	0.0		2,804	0.0		2,351	0.0
VII 特別損失	※3		89,566	0.6		22,563	0.2		287,116	1.0
税引前中間(当期)純利益			338,499	2.6		555,286	4.3		1,584,747	5.3
法人税、住民税及び事業税	※4	12,000			118,618			184,593		
法人税等調整額	※4	132,502	144,502	1.1	74,148	192,767	1.5	483,496	668,089	2.2
中間(当期)純利益			193,997	1.5		362,518	2.8		916,658	3.1
前期繰越利益			222,410			306,995			222,410	
自己株式処分差損			—			2,500			—	
中間配当額			—			—			160,003	
中間(当期)未処分利益			416,407			667,013			979,064	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前事業年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 その他有価証券 ・時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>1 子会社株式 同左</p> <p>2 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～38年 機械装置 10年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。</p> <p>(3) ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(4) ソフトウェア（自社利用目的分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p> <p>(3) ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>(4) ソフトウェア（自社利用目的分） 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p> <p>(3) ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>(4) ソフトウェア（自社利用目的分） 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前事業年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成15年12月20日)	当中間会計期末 (平成16年12月20日)	前事業年度末 (平成16年6月20日)
<p>※1 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,658千円</p>	<p>※1</p>	<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,472千円</p>
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>8,520,256千円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>7,622,651千円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額</p> <p>7,518,004千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前事業年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 9,357千円</p> <p>保険積立金解約益 47,939千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7,219千円</p> <p>受取配当金 50,337千円</p> <p>賃貸収入 15,652千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 17,762千円</p> <p>受取配当金 36,564千円</p> <p>賃貸収入 23,889千円</p> <p>保険積立金解約益 75,967千円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,927千円</p> <p>為替差損 46,365千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 1,918千円</p> <p>賃貸費用 10,016千円</p> <p>為替差損 31,227千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,868千円</p> <p>賃貸費用 13,209千円</p> <p>為替差損 43,811千円</p>
<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 80,543千円</p>	<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 21,979千円</p>	<p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 110,147千円</p> <p>固定資産除却損 169,106千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,093千円</p> <p>関係会社株式評価損 4,768千円</p>
<p>※4 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い</p> <p>中間会計期間の納付税額及び法人税等調整額は当事業年度に係る利益処分において予定されている特別償却準備金の積立または取崩がなされたものとして計算しております。</p>	<p>※4 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 323,755千円</p> <p>無形固定資産 47,736千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 313,415千円</p> <p>無形固定資産 82,774千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 716,374千円</p> <p>無形固定資産 132,116千円</p>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	前事業年度 (自 平成15年 6月21日 至 平成16年 6月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) その他 (千円) 合計 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (有形固定資産) その他 (千円) 合計 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) その他 (千円) 合計 (千円)
取得価額相当額 131,052 131,052	取得価額相当額 154,077 154,077	取得価額相当額 134,223 134,223
減価償却累計額相当額 58,662 58,662	減価償却累計額相当額 86,640 86,640	減価償却累計額相当額 72,322 72,322
中間期末残高相当額 72,389 72,389	中間期末残高相当額 67,436 67,436	期末残高相当額 61,900 61,900
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26,898千円 1年超 45,491千円 合計 72,389千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 33,735千円 1年超 33,700千円 合計 67,436千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 27,532千円 1年超 34,367千円 合計 61,900千円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,449千円 減価償却費相当額 13,449千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,317千円 減価償却費相当額 14,317千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,109千円 減価償却費相当額 27,109千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成15年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成16年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成16年 6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前事業年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)								
1株当たり純資産額 1,146円08銭 1株当たり中間純利益金額 12円12銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 607円50銭 1株当たり中間純利益金額 11円74銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円68銭 (追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 573円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 602円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 6円06銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 28円25銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 573円04銭	1株当たり純資産額 602円37銭	1株当たり中間純利益金額 6円06銭	1株当たり当期純利益金額 28円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円20銭	1株当たり純資産額 1,204円74銭 1株当たり当期純利益金額 56円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56円40銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 573円04銭	1株当たり純資産額 602円37銭									
1株当たり中間純利益金額 6円06銭	1株当たり当期純利益金額 28円25銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円20銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前事業年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	193,997	362,518	916,658
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	24,400
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	193,997	362,518	892,258
期中平均株式数(株)	16,005,221	30,879,211	15,793,677
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	—	156,541	25,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数201個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	前事業年度 (自 平成15年 6月21日 至 平成16年 6月20日)								
		<p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成16年8月6日をもって平成16年6月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 16,229,846株 3 配当起算日 平成16年6月21日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 960 1437 1505"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 569円66銭</td> <td>1株当たり純資産額 602円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 19円77銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 28円25銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 569円66銭	1株当たり純資産額 602円37銭	1株当たり当期純利益金額 19円77銭	1株当たり当期純利益金額 28円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円20銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 569円66銭	1株当たり純資産額 602円37銭									
1株当たり当期純利益金額 19円77銭	1株当たり当期純利益金額 28円25銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円20銭									